

## 貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,022,514</b>	<b>流動負債</b>	<b>477,328</b>
現金及び預金	316,664	短期借入金	50,000
売掛金	551,186	1年内返済予定の借入金	42,000
仕掛品	4,807	長期借入金	2,136
貯蔵品	2,041	リース債	288,029
前払費用	35,569	未払法人税等	7,417
繰延税金資産	45,536	未払消費税等	11,261
未収入金	43,149	預り金	5,142
立替金	21,156	賞与引当金	70,380
その他	2,402	その他	960
<b>固定資産</b>	<b>673,646</b>	<b>固定負債</b>	<b>491,907</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>466,673</b>	長期借入金	364,000
建物	175,568	リース債	4,631
車両運搬具	670	退職給付引当金	82,779
工具器具備品	3,371	役員退職慰労引当金	28,816
土地	280,789	長期未払金	10,967
リース資産	6,273	その他	713
<b>無形固定資産</b>	<b>22,859</b>	<b>負債合計</b>	<b>969,236</b>
ソフトウェア	22,103	(純資産の部)	
その他	756	<b>株主資本</b>	<b>730,864</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>184,112</b>	資本金	312,500
投資有価証券	25,047	資本剰余金	302,500
関係会社株式	1,597	資本準備金	302,500
長期前払費用	6,320	利益剰余金	115,864
繰延税金資産	47,410	利益準備金	300
敷金保証金	97,295	その他利益剰余金	115,564
保険積立金	6,441	繰越利益剰余金	115,564
		評価・換算差額等	△3,940
		その他有価証券評価差額金	△3,940
<b>資産合計</b>	<b>1,696,160</b>	<b>純資産合計</b>	<b>726,924</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,696,160</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成21年10月1日から  
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		3,671,378
売 上 原 価		3,128,526
売 上 総 利 益		542,851
販売費及び一般管理費		731,118
営 業 損 失		188,266
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	100	
受 取 配 当 金	1,285	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12	
受 取 手 数 料	412	
雇 用 調 整 助 成 金	246,104	
そ の 他	9	247,925
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,297	
障 害 者 雇 用 納 付 金	1,400	
そ の 他	862	6,560
経 常 利 益		53,098
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,087	
本 社 移 転 費 用	22,841	25,929
税 引 前 当 期 純 利 益		28,169
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,247	
法 人 税 等 調 整 額	18,649	20,897
当 期 純 利 益		7,272

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から  
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計
前 期 末 残 高	312,500	302,500	302,500	300	123,692	123,992
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△15,400	△15,400
当 期 純 利 益					7,272	7,272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△8,127	△8,127
当 期 末 残 高	312,500	302,500	302,500	300	115,564	115,864

(単位：千円)

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	738,992	△2,343	△2,343	736,649
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△15,400			△15,400
当 期 純 利 益	7,272			7,272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△1,596	△1,596	△1,596
当 期 変 動 額 合 計	△8,127	△1,596	△1,596	△9,724
当 期 末 残 高	730,864	△3,940	△3,940	726,924

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
    - ② その他有価証券 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
    - ② 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
2. デリバティブ  
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ① リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)によっております。
    - ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産
    - ① リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。  
ただし、のれんについては、5年間にわたり、均等償却しております。  
なお、ソフトウェア(自社利用目的分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して  
おります。  
なお、当事業年度における残高はありません。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上  
してあります。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計  
上してあります。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以  
内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から  
費用処理してあります。
  - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してあります。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用してあります。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
借入金の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップを利用してあります。
  - (3) ヘッジ方針  
金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用してあります。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略してあります。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によってあります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	158,889千円(帳簿価額)
土地	280,789千円(帳簿価額)
計	439,679千円(帳簿価額)

②担保に係る債務

短期借入金	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	42,000千円
長期借入金	364,000千円
計	456,000千円

ただし、根抵当権のため、上記債務のうち実際担保されている債務の極度額は、420,000千円であります。

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	42,634千円
--------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1,540,000株
------	------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項ありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	15,400	利益剰余金	10	平成21年 9月30日	平成21年 12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	15,400	利益剰余金	10	平成22年 9月30日	平成22年 12月20日

4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	28,644千円
未払事業税	1,901千円
未払事業所税	1,444千円
退職給付引当金	33,691千円
未払確定拠出年金移換金	5,951千円
役員退職慰労引当金	11,728千円
商品評価損	1,277千円
関係会社株式評価損	3,797千円
税務上の繰越欠損金	10,780千円
その他有価証券評価差額金	2,704千円
その他	183千円
小計	102,104千円
評価性引当額	△9,157千円
合計	92,946千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	76,044	65,802	10,241
車両運搬具	10,963	7,176	3,787
ソフトウェア	57,033	41,577	15,456
合 計	144,041	114,556	29,485

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	24,329千円
1年超	6,642千円
合 計	30,972千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	30,879千円
減価償却費相当額	28,736千円
支払利息相当額	1,154千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については銀行借入による方針です。借入金の使途は運転資金及び設備資金(本社土地及び建物)であります。なお、デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

また、一時的な余剰資金の運用は、当社の「有価証券運用及び管理規程」に従い行うと共に、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

売掛金に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うと共に、当社の「与信管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	316,664	316,664	—
(2) 売掛金	551,186	551,186	—
(3) 未収入金	43,149	43,149	—
(4) 投資有価証券	25,047	25,047	—
(5) 敷金保証金	97,295	92,927	△4,368
資 産 計	1,033,343	1,028,975	△4,368
(6) 短期借入金	50,000	50,000	—
(7) リース債務 (※)	6,768	6,768	—
(8) 未払金	288,029	288,029	—
(9) 未払法人税等	7,417	7,417	—
(10) 未払消費税等	11,261	11,261	—
(11) 長期借入金 (※)	406,000	406,000	—
(12) 長期未払金	10,967	10,438	△529
負 債 計	780,443	779,913	△529
(13) デリバティブ取引	—	—	—

(※) リース債務及び長期借入金には1年以内返済予定の金額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等については取引所の価格によっております。

(5)敷金保証金

敷金保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積り期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)短期借入金 (8)未払金 (9)未払法人税等 (10)未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)リース債務 (11)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(12)長期未払金

長期未払金の時価については、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(13)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(11)参照)。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用してしております。

#### (賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都渋谷区において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸オフィスビルについては、サービスの提供及び経営管理として当社が使用しているものを一部賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に係る貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当期末時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	—	439,679	439,679	439,679

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度に新規取得したものについては、時価変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価評価してしております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用してしております。

#### (関連当事者との取引に関する注記)

重要性がないため、記載を省略してしております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産   | 472円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円72銭   |

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。